



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

H28.11.28社会福祉法人制度改革
の施行に向けた全国担当者説明会

資料8

生活困窮者への支援における 社会福祉法人の取組例

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。

法律の概要

1. 自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給（必須事業）

- 福祉事務所設置自治体は、**「自立相談支援事業」**（就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等）を実施する。
 - ※ 自治体直営のほか、社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO等への委託も可能（他の事業も同様）。
- 福祉事務所設置自治体は、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の**「住居確保給付金」**（有期）を支給する。

2. 就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業等の実施（任意事業）

- 福祉事務所設置自治体は、以下の事業を行うことができる。
 - ・ 就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施する**「就労準備支援事業」**
 - ・ 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う**「一時生活支援事業」**
 - ・ 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う**「家計相談支援事業」**
 - ・ 生活困窮家庭の子どもへの**「学習支援事業」**その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業

3. 都道府県知事等による就労訓練事業（いわゆる「中間的就労」）の認定

- 都道府県知事、政令市長、中核市長は、事業者が、生活困窮者に対し、就労の機会の提供を行うとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業を実施する場合、その申請に基づき**「一定の基準に該当する事業であることを認定」**する。

4. 費用

- 自立相談支援事業、住居確保給付金：**国庫負担3／4**
- 就労準備支援事業、一時生活支援事業：**国庫補助2／3**
- 家計相談支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業：**国庫補助1／2**

施行期日

平成27年4月1日

生活困窮者自立支援制度の概要

包括的な相談支援

◆自立相談支援事業
(全国901福祉事務所設置自治体で1,345機関(H27年度))

〈対個人〉

- 生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口により、情報とサービスの拠点として機能

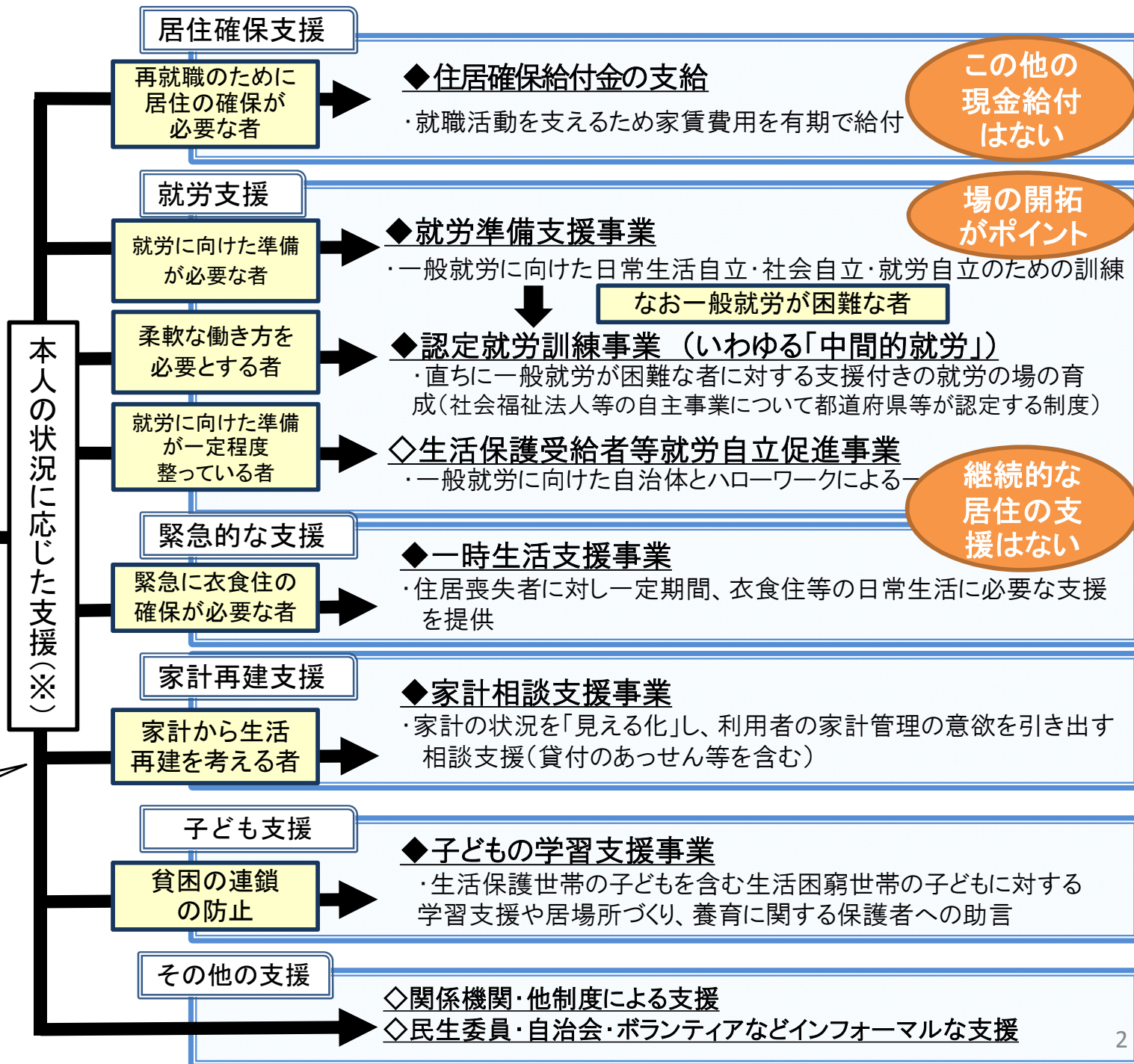
- 一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画(プラン)を作成

〈対地域〉

- 地域ネットワークの強化・社会資源の開発など地域づくりも担う

基本は、自立に向けた人的支援を包括的に提供

※ 右記は、法に規定する支援(◆)を中心に記載しているが、これ以外に様々な支援(◇)があることに留意



生活困窮者支援分野における社会福祉法人の取組例

- 平成28年改正社会福祉法において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、法人の本旨から導かれる本来の役割を明確化するため、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が創設された。
- 各社会福祉法人が創意工夫をこらした多様な取組を行うこととなるが、生活困窮者自立支援の分野では、例えば、既に以下のような「地域における公益的な取組」が見られるところ。

1. 相談・現物給付による支援

- 生活困窮者に対する緊急経済的援助のため、各法人からの拠出により設置した基金を運営。
(大阪府、神奈川県、埼玉県等の社会福祉協議会が実施。全国に広がってきている。)
- 施設に配置されているCSWによる相談支援と、経済的援助をセットで提供。食糧支援や、滞納しているライフライン料金や家賃の解消のための支援を実施。

2. 住まい確保のための支援

- 現在の住居で住み続けることが難しい高齢者に対する転居物件探しから入居までのコーディネートを実施。
- 賃貸住宅に入居する際の保証人が確保できない人に、市町村社協が家主・不動産業者と入居に関する債務保証契約を締結し、滞納家賃(3ヶ月分まで)等を保証し、住居確保を支援(島根県社会福祉協議会)。
- 空き家を借り上げて高齢者等に転貸し、自立生活を支援。

3. 認定就労訓練事業所

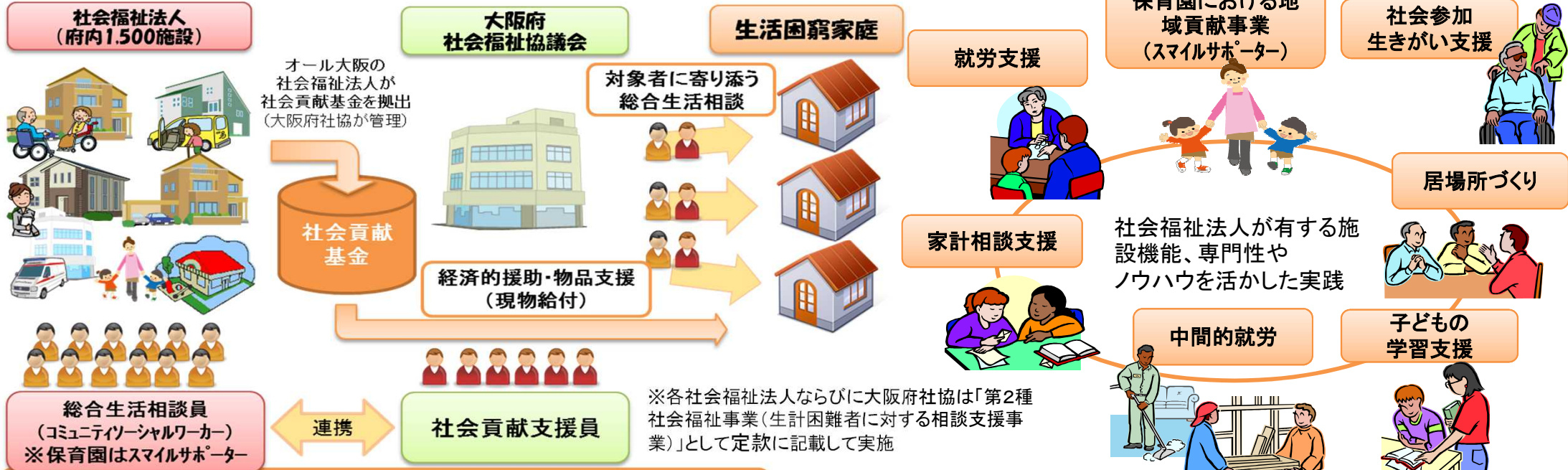
※第2種社会福祉事業

- 障害福祉サービスや介護保険事業、子育て支援等を実施する社会福祉法人が、利用者の希望やアセスメントの結果に応じ、障害者施設のライン作業や保育園の事務作業、高齢者施設の介護業務等を認定就労訓練事業のメニューとして提供。
- 障害福祉サービス等を実施する社会福祉法人が、「地域社会への貢献」の理念のもと、個性に合わせた就労形態や報酬を提案し、多様なはたらき方を作り出す「ユニバーサル就労」を実現。

「大阪しあわせネットワーク(オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業)」概要

社会福祉法人の強みを活かしたワンストップの総合生活相談
「生活困窮者レスキュー事業」

社会福祉法人(施設)の強みを
活かした地域貢献事業



＜参考＞社会貢献事業(生活困窮者レスキュー事業)12年間の実績
～生活困窮者に寄り添い、制度の狭間を埋め、既存の制度につなぐ～

実績(H16～27)

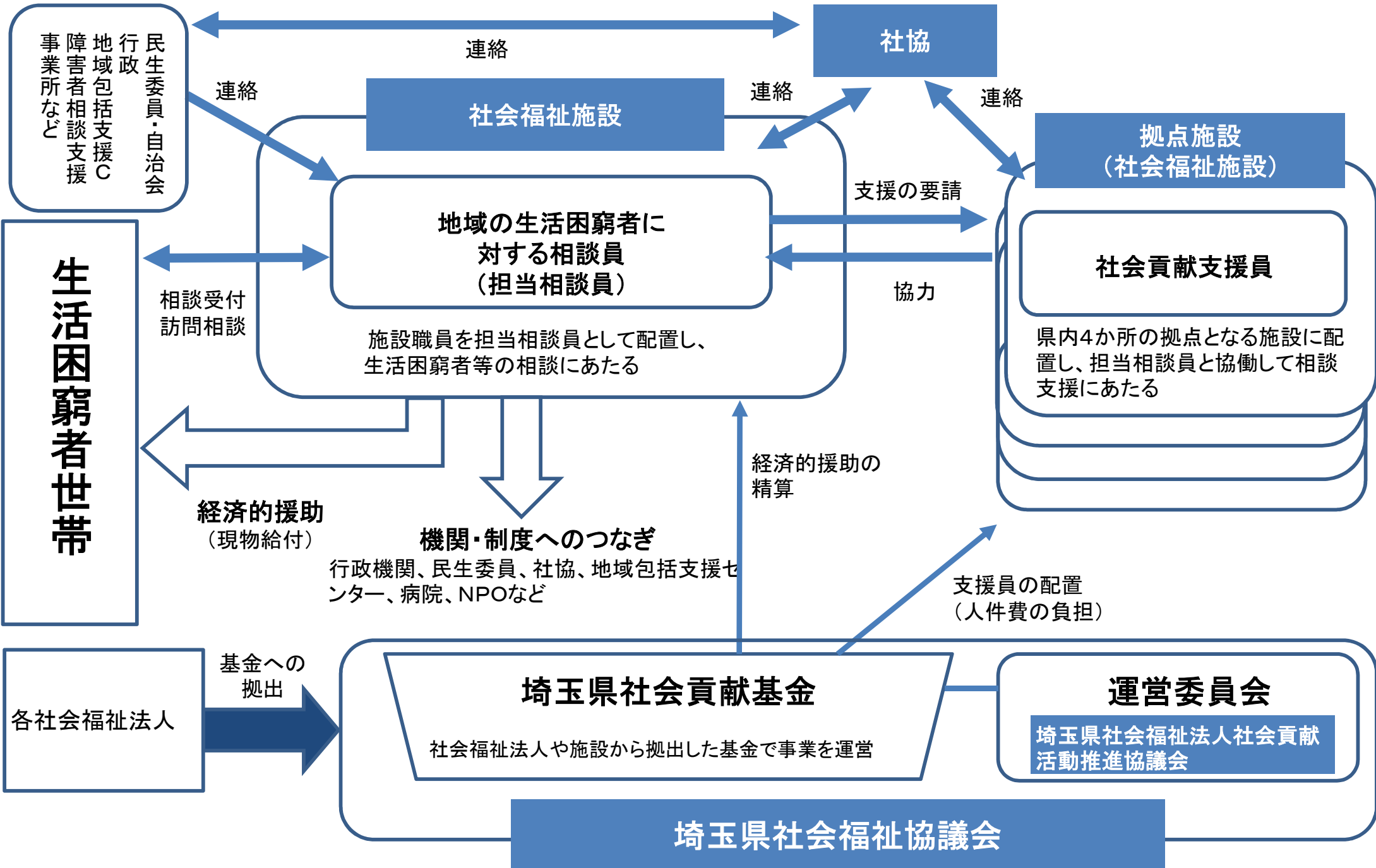
- 対象者に寄り添う総合生活相談(既存制度へのつなぎ、自立支援) 42,000件以上
- 緊急的な経済援助(概ね10万円を限度とした食材支援等の現物給付) 6,444世帯以上
- 地域住民からの寄付物品(生活家電・日用品等)を活用した物品支援 3,600世帯以上

社会福祉法人が有する機能(福祉専門職員や福祉施設の活用など)を活かし、社会参加・生きがい支援、居場所づくり、中間的就労、障がい者等の就労支援、子育て支援、困窮世帯の児童に対する学習支援など、社会福祉法人(施設)の特性や強みを活かした実践を開発・展開

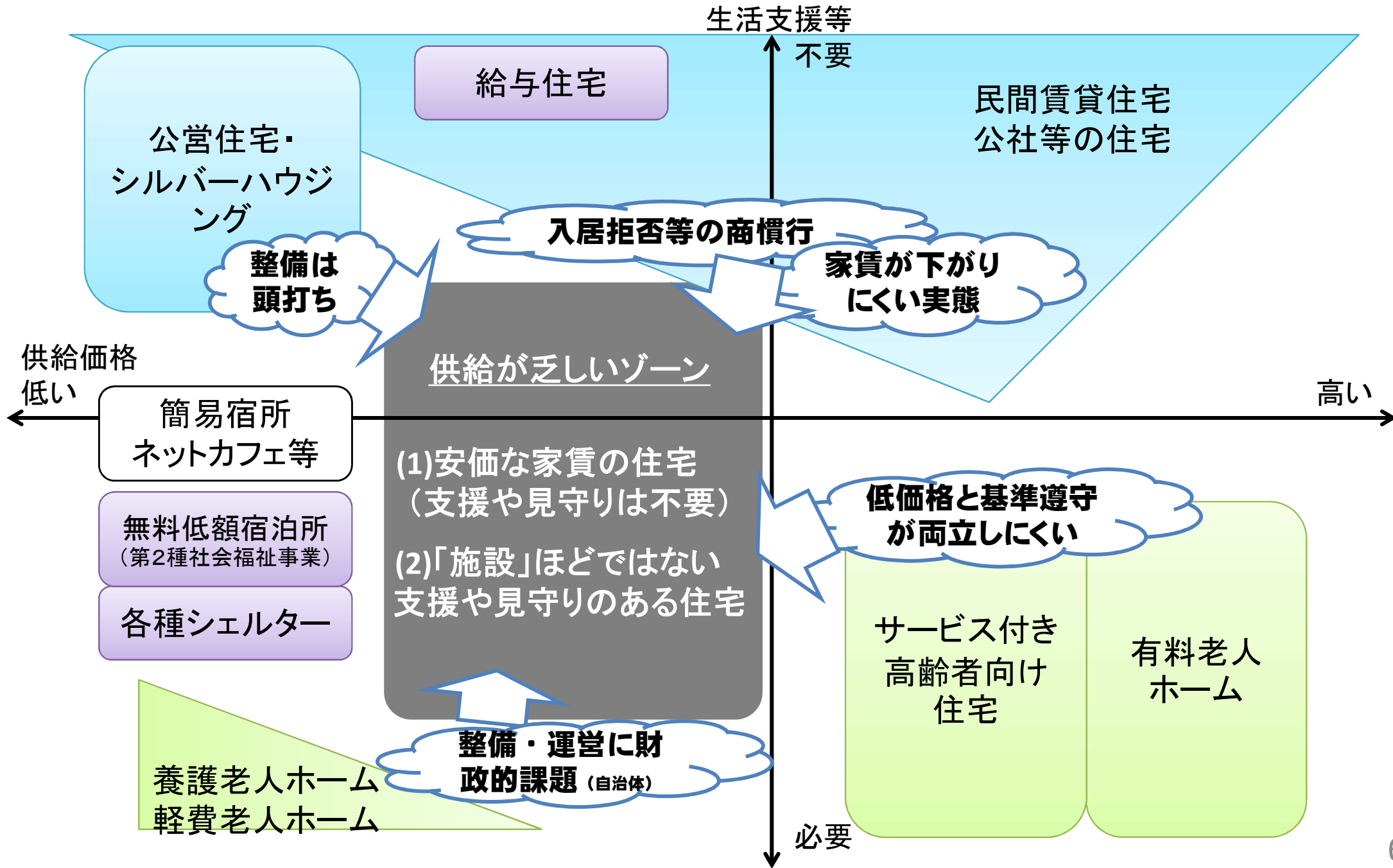
＜事業の趣旨・目的＞

- ◎昨今の社会経済情勢の変化等により、**孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・家庭内暴力、自殺、生活困窮**など**厳しい福祉課題・生活課題が全国に広がっている**。また、こうした課題に対して、**既存の制度では対応できない“制度の狭間”の生活困窮**も生じている。
- ◎これからの社会福祉法人は、社会福祉施設の経営だけでなく、**社会福祉法人が有する施設機能、専門性やノウハウを活かして地域の様々な課題に積極的に取り組み、他の経営主体との違いを鮮明にし、社会福祉法人の存在感を示す必要がある**。
- ◎今、改めて**社会福祉法人制度創設の理念**に立ち返り、**社会福祉法人の使命**として、府内すべての社会福祉法人、社会福祉施設が、それぞれの施設種別の特性や強みを活かした積極的な支援活動を行い、地域のセーフティネットを担っていくため、**大阪府内のすべての社会福祉法人が参画する「オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業(愛称：大阪しあわせネットワーク)」を実施する**。

彩の国あんしんセーフティネット事業



居住に関する社会資源を巡る課題



生活困窮者自立支援制度における居住支援の取組強化

1. 方向性

自立相談支援事業の相談者について、賃貸住宅の入居・居住に関して直面している困難（家賃負担、連帯保証、緊急連絡先の確保等がネックとなり賃貸住宅を借りられない）を踏まえた個別支援を充実する。

→ こうした困難を抱える者は、身寄りが無い、世帯の経済基盤が弱い等の事情が背景にあると考えられ、自立相談支援事業の相談者像そのもの。相談者の課題を踏まえ、家賃を下げる、保証や見守りのサービスを組み合わせるといったオーダーメイドの居住支援コーディネーター機能が必要。

2. 支援内容

【1. 個別支援】

○相談者の課題を踏まえ、必要な物件像や居住支援サービスを見極め、不動産事業者へ同行し、物件探しや契約の支援を行う。

【2. 物件やサービスの情報収集、担い手開拓】

○不動産関係者・福祉関係者の有する物件や居住支援サービスの情報を収集し、不足しているものについては担い手を開拓する。

【3. 潜在ニーズへの対応】

○病院の医療ソーシャルワーカー等と連携し、入院・入所中に借家を引き払っている等で退院・退所後の居住支援を要する者を把握し、自立相談で継続的に支援する。

具体的には、以下のような取組を想定。

- (1) 地元の不動産事業者から、保証人や緊急連絡先がなくても入居できる物件、家賃が低めの物件などの情報を収集
- (2) 民間の家賃保証サービスや協力を得やすい不動産事業者リストなどについて、都道府県の居住支援協議会から情報収集
- (3) 緊急連絡先の代わりになりうる見守りサービス等について、市町村の福祉担当や社協などから情報収集**
- (4) 家賃保証や緊急連絡先の引き受けについて、厚労省が提供する取組事例を元に社会福祉法人等に打診、スキームづくり**
- (5) 取組事例を元に、物件サブリース等により緊急連絡先不要で安価な住居を自ら提供する社会福祉法人を開拓**

3. 要求

自立相談支援事業（必須事業・国庫負担割合3/4）の加算により対応する

認定就労訓練事業について

認定の仕組み

認定主体
(都道府県、政令市、中核市)



就労訓練事業の経営地の都道府県等において認定

認定の主旨

- 事業所へのインセンティブの付与
(税制優遇や優先発注の仕組みの活用)
- 貧困ビジネスの排除
(法人や事業所の運営の健全性を担保) 等

支援のイメージ

就 労 訓 練 事 業

非雇用型

雇用型

特徴

- ・ 労働基準関係法令の**適用対象外**
- ・ **訓練計画**に基づく就労訓練
- ・ 事業主の指揮監督を受けない
- ・ 達成すべきノルマを設けない

特徴

- ・ 労働基準関係法令の**適用対象**
- ・ **就労支援プログラム**に基づく支援
- ・ 就労条件における一定の配慮(労働時間、欠勤について柔軟な対応)

連携

非雇用型・雇用型ともに就労支援担当者(※)による就労支援を実施

自立相談支援機関(就労支援員)による定期的・継続的なアセスメント

期待される効果

- 対象者の状況に応じた**柔軟かつ多様な働き方**を可能とし、一般就労に向けた着実なステップアップを実現する。
- また、就労訓練事業所の開拓等を通じて、**地域における社会資源の開拓(地域づくり)**を実現する。

一般就労

- (※)就労支援担当者は、事業所ごとに1名以上配置され、以下の業務を行う。
- ①訓練計画や就労支援プログラムの策定
 - ②対象者への必要な相談、指導及び助言
 - ③自立相談支援機関等の関係機関との連絡調整
 - ④上記のほか、対象者の就労支援についての必要な措置

認定就労訓練事業所の認定状況(平成28年9月30日時点)

(1) 全体状況

認定件数	664件
利用定員合計	2,041名

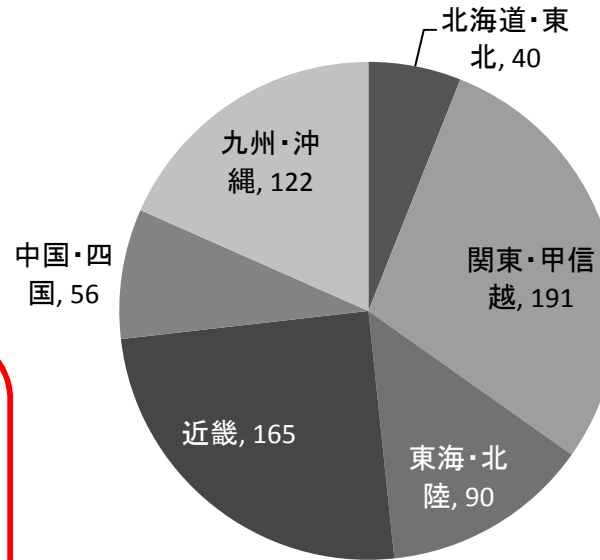
(4) 法人種別の状況

n=664

社会福祉法人(高齢者関係)	222
社会福祉法人(障害者関係)	80
社会福祉法人(保護施設)	22
社会福祉法人(児童関係)	6
社会福祉法人(その他)	43
NPO法人	117
株式会社	92
生協等協同組合	35
社団法人(公益及び一般)	6
財団法人(公益及び一般)	4
医療法人	4
その他	33

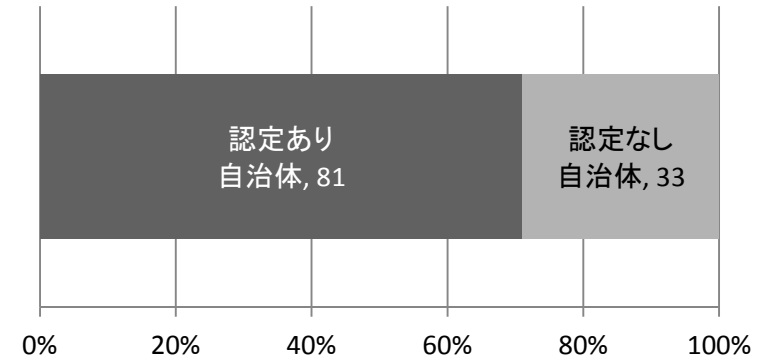
(2) ブロック別の状況

n = 664



(3) 認定主体別の状況

n=114自治体



※認定あり81自治体の内訳：
都道府県35、指定都市14、中核市32

(5) 予定している主な訓練内容

(n=664、複数回答)

食品製造・加工	40
その他製造	37
クリーニング・リネンサプライ	93
農林漁業関連(加工も含む)	63
印刷関係作業	10

福祉サービスの補助作業	345
事務・情報処理	75
清掃・警備	423
建設作業	3
その他	141

○都道府県別の認定状況 (平成28年9月30日時点)

北海道	16	滋賀県	7
青森県	5	京都府	2
岩手県	2	大阪府	119
宮城県	9	兵庫県	6
秋田県	3	奈良県	19
山形県	1	和歌山県	12
福島県	4	鳥取県	7
茨城県	0	島根県	0
栃木県	2	岡山県	7
群馬県	1	広島県	20
埼玉県	35	山口県	6
千葉県	47	徳島県	3
東京都	43	香川県	7
神奈川県	39	愛媛県	1
新潟県	1	高知県	5
富山県	2	福岡県	57
石川県	0	佐賀県	11
福井県	13	長崎県	3
山梨県	0	熊本県	0
長野県	23	大分県	2
岐阜県	0	宮崎県	13
静岡県	21	鹿児島県	11
愛知県	45	沖縄県	25
三重県	9	合計	664

※認定主体(114自治体)別の状況 (都道府県)

北海道	3	滋賀県	7
青森県	5	京都府	1
岩手県	1	大阪府	65
宮城県	5	兵庫県	3
秋田県	0	奈良県	14
山形県	1	和歌山県	12
福島県	2	鳥取県	7
茨城県	0	島根県	0
栃木県	2	岡山県	2
群馬県	0	広島県	5
埼玉県	32	山口県	6
千葉県	23	徳島県	3
東京都	40	香川県	2
神奈川県	0	愛媛県	0
新潟県	1	高知県	3
富山県	2	福岡県	39
石川県	0	佐賀県	11
福井県	13	長崎県	0
山梨県	0	熊本県	0
長野県	16	大分県	2
岐阜県	0	宮崎県	0
静岡県	3	鹿児島県	10
愛知県	3	沖縄県	20
三重県	9	47都道府県計	373

(政令指定都市)

札幌市	11
仙台市	4
さいたま市	0
千葉市	13
横浜市	25
川崎市	0
相模原市	14
新潟市	0
静岡市	2
浜松市	16
名古屋市	38
京都市	1
大阪市	19
堺市	14
神戸市	1
岡山市	2
広島市	6
北九州市	0
福岡市	0
熊本市	0
20指定都市計	166

(中核市)

函館市	1	豊中市	10
旭川市	1	高槻市	1
青森市	0	枚方市	1
盛岡市	1	東大阪市	9
秋田市	3	姫路市	0
郡山市	2	尼崎市	1
いわき市	0	西宮市	1
宇都宮市	0	奈良市	5
前橋市	1	和歌山市	0
高崎市	0	倉敷市	3
川越市	2	呉市	0
越谷市	1	福山市	9
船橋市	4	下関市	0
柏市	7	高松市	5
八王子市	3	松山市	1
横須賀市	0	高知市	2
富山市	0	久留米市	18
金沢市	0	長崎市	2
長野市	7	佐世保市	1
岐阜市	0	大分市	0
豊橋市	0	宮崎市	13
岡崎市	2	鹿児島市	1
豊田市	2	那覇市	5
大津市	0	47中核市計	125